

型枠大工雇用実態調査報告書

平成25年12月

社団法人 日本建設大工工事業協会

はじめに

2008年9月に端を発したリーマンショック以降2010年末に至り、型枠工事単価が暴落し、全国の型枠工事業者の経営が危機的事態に陥ると共に、型枠技能者の賃金水準が大幅に下落し、そのため型枠技能者が業界から多数離職しました。

私共(社)日本建設大工工事業協会は、工事単価の暴落状況、そして技能者の離職実態を把握し、元請総合建設会社、行政及び建設工事発注者等、広く社会に改善を訴えるべく、2010年より毎年型枠大工雇用実態調査を開始し、結果を公開し、事態を訴えてまいりました。本年度も4回目となる調査を実施しました。

その結果は報告書に述べているとおり、東日本大震災の復旧・復興工事の本格化、政権交代に伴う経済成長戦略の推進に伴う公共工事の増加あるいは民間建設投資の回復傾向が顕著になるにつれ、技能者不足が深刻になり、少なくとも来春までは全国で不足感が強いこと、また契約単価や技能者の給与水準の回復基調にも関わらず、都市圏を中心に、厚生年金をはじめとする社会保険の加入率が上向きつつあるもののいまだ満足すべき状態ではないこと、が判明しました。

団塊世代の技能者を中心とした高年齢技能者が離職する時期を迎えており、技能者の不足に歯止めをかけるためには、若年者に少しでも多く型枠工事業に入職してもらうことが必要です。そのためには、給与水準をさらに上げるための単価のさらなる改善が必要です。報告書に見られるとおり、1日当りの賃金水準はリーマンショック前の水準を超えたとはいえ、若年者を呼び込むための魅力ある水準とはまだまだ言えません。例えば、(一社)日本建設業連合会の提言にあります、優良技能者の標準目標年収600万円を確保するためには、全国で、優良技能者の1日当りの賃金水準が安定して2万円を超える状況とならなければなりません、実態は遠く及びません。

また当然のことですが、社会保険未加入状態を払拭しなければなりません。調査の自由記述意見欄において、社会保険未加入問題の解決のためには、さらなる単価水準の上昇や法定福利費の別枠支給が必須であるとする回答が半数にも及びました。一方、法定福利費の原資が支給されていない現状において、加入指導が本格的に開始されたことに強い不安を述べる意見も多くありました。

今回の調査を受け、日建大協は法定福利費の別枠支給とその仕組みの制度化を引き続き求めると共に、法定福利費を別枠表示する標準見積書の早期普及に全力を尽くす所存であります。

最後になりましたが、この度の調査にご協力いただきました、会員及び型枠工事会社様に深く謝意を申し上げます。また今後日建大協の行います諸施策に対しまして、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月12日

社団法人 日本建設大工工事業協会
会長 三野 輪 賢 二

日建大協雇用実態調査アンケート調査地域別調査分析

調査支部 **全国**

調査年月日 2013/8/31

	北海道	東北	関東	東海・中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
会員	19	28	38	12	11	12	15	2	21	158
非会員	2	14	1	10	1	0	0	0	1	29
合計	21	42	39	22	12	12	15	2	22	187

【質問1】 **型枠大工の年齢別構成**

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	7	53	163	317	392	310	297	296	301	78	21	2235
占有比率	0%	0%	2%	7%	14%	18%	14%	13%	13%	13%	3%	1%	100%
技能工	208	363	476	556	689	736	649	716	889	954	467	141	6844
占有比率	3%	5%	7%	8%	10%	11%	9%	10%	13%	14%	7%	2%	100%
各年代小計	208	370	529	719	1006	1128	959	1013	1185	1255	545	162	9079
占有比率	2%	4%	6%	8%	11%	12%	11%	11%	13%	14%	6%	2%	100%
												一社平均在籍数	48.6

【2012年調査との比較】

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	14	72	273	443	443	377	461	441	363	112	25	3024
占有比率	0%	0%	2%	9%	15%	15%	12%	15%	15%	12%	4%	1%	100%
技能工	303	497	640	825	943	970	850	985	1217	1205	469	136	9040
占有比率	3%	5%	7%	9%	10%	11%	9%	11%	13%	13%	5%	2%	100%
各年代小計	303	511	712	1098	1386	1413	1227	1446	1658	1568	581	161	12064
占有比率	3%	4%	6%	9%	11%	12%	10%	12%	14%	13%	5%	1%	100%
												調査企業数	260
												一社平均在籍数	46.4

今年も多くの会員企業と非会員企業の方々より『型枠大工雇用実態調査』にご協力を頂きました。忙しい最中に多大なご協力を頂きましたことに御礼申し上げます。

さてまずは型枠大工の年齢構成についての調査結果について概観してみたい。本調査開始以来、型枠技能工の減少傾向が続いてきたが、今回の調査では**1企業あたりの就労工数が昨年の46.4人から今年は48.6人にわずかに増加した**。しかし今年は調査協力企業が会員企業が大多数を占めている関係で、調査対象になっている企業の規模が比較的大きくなっており、それが調査結果に反映している可能性がある。この調査結果をもって型枠技能工の減少傾向に歯止めがかかったと判断するのは早急であろう。年齢構成を検証してみると、大きな変化はないが**55歳以上の占有率が33%⇒35%に上昇し、逆に29歳以下が13%⇒12%に減少**しており、高齢化が着実に進行していることがわかる。

【質問2】 型枠大工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	6	45	141	271	332	253	251	240	256	68	20	1883
加入比率	#DIV/0!	86%	85%	87%	85%	85%	82%	85%	81%	85%	87%	95%	84%
技能工	131	293	364	402	519	532	458	535	669	706	340	105	5054
加入比率	63%	81%	76%	72%	75%	72%	71%	75%	75%	74%	73%	74%	74%
各年代小計	131	299	409	543	790	864	711	786	909	962	408	125	6937
加入比率	2%	4%	6%	8%	11%	12%	10%	11%	13%	14%	6%	2%	76%

【質問3】 型枠大工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	3	5	31	105	145	151	120	137	158	133	22	5	1015
加入比率	#DIV/0!	71%	58%	64%	46%	39%	39%	46%	53%	44%	28%	24%	45%
技能工	91	162	182	224	234	216	198	259	327	351	129	36	2409
加入比率	44%	45%	38%	40%	34%	29%	31%	36%	37%	37%	28%	26%	35%
各年代小計	94	167	213	329	379	367	318	396	485	484	151	41	3424
加入比率	45%	45%	40%	46%	38%	33%	33%	39%	41%	39%	28%	25%	38%

【質問4】 型枠大工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	6	30	75	114	112	85	107	118	89	14	2	752
加入比率	#DIV/0!	86%	57%	46%	36%	29%	27%	36%	40%	30%	18%	10%	34%
技能工	74	121	111	124	155	125	131	124	144	142	32	7	1290
加入比率	36%	33%	23%	22%	22%	17%	20%	17%	16%	15%	7%	5%	19%
各年代小計	74	127	141	199	269	237	216	231	262	231	46	9	2042
加入比率	36%	34%	27%	28%	27%	21%	23%	23%	22%	18%	8%	6%	22%

【質問5】 型枠大工の国民年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	3	15	53	114	156	121	108	104	117	29	6	826
加入比率	#DIV/0!	43%	28%	33%	36%	40%	39%	36%	35%	39%	37%	29%	37%
技能工	29	81	156	201	221	260	244	250	315	336	139	40	2272
加入比率	14%	22%	33%	36%	32%	35%	38%	35%	35%	35%	30%	28%	33%
各年代小計	29	84	171	254	335	416	365	358	419	453	168	46	3098
加入比率	14%	23%	32%	35%	33%	37%	38%	35%	35%	36%	31%	28%	34%

型枠技能工の社会保険加入状況については後段で詳述するが、加入状況は改善しているものの地域差が大きい。健康保険及び厚生年金加入率が最も高いのは北陸地域で、それぞれ94%、49%。反対に保険加入が最も低いのは関東の70%、厚生年金は関西6%、関東8%、東海・中部16%で相変わらず三大都市圏が低い。

【質問6】 型枠解体工の年齢別構成

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	2	32	66	81	102	75	82	66	62	34	3	605
占有比率	0%	0%	5%	11%	13%	17%	12%	14%	11%	10%	6%	0%	100%
技能工	174	258	277	284	301	300	263	282	274	296	116	42	2867
占有比率	6%	9%	10%	10%	10%	10%	9%	10%	10%	10%	4%	1%	100%
各年代小計	174	260	309	350	382	402	338	364	340	358	150	45	3472
占有比率	5%	7%	9%	10%	11%	12%	10%	10%	10%	10%	4%	1%	100%

【質問7】 型枠解体工の国民健康保険・健康保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	2	18	34	40	65	47	56	45	47	20	3	377
加入比率	#DIV/0!	100%	56%	52%	49%	64%	63%	68%	68%	76%	59%	100%	62%
技能工	83	132	148	157	181	161	158	149	156	182	63	24	1594
加入比率	48%	51%	53%	55%	60%	54%	60%	53%	57%	61%	54%	57%	56%
各年代小計	83	134	166	191	221	226	205	205	201	229	83	27	1971
加入比率	48%	52%	54%	55%	58%	56%	61%	56%	59%	64%	55%	60%	57%

【質問8】 型枠解体工の雇用保険加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	0	4	12	18	26	21	23	12	15	10	2	143
加入比率	#DIV/0!	0%	13%	18%	22%	25%	28%	28%	18%	24%	29%	67%	24%
技能工	34	41	35	52	56	44	39	48	45	67	20	10	491
加入比率	20%	16%	13%	18%	19%	15%	15%	17%	16%	23%	17%	24%	17%
各年代小計	34	41	39	64	74	70	60	71	57	82	30	12	634
加入比率	20%	16%	13%	18%	19%	17%	18%	20%	17%	23%	20%	27%	18%

【質問9】 型枠解体工の厚生年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-歳	合計
職長	0	1	1	7	10	12	14	9	5	3	0	0	62
加入比率	#DIV/0!	50%	3%	11%	12%	12%	19%	11%	8%	5%	0%	0%	10%
技能工	0	7	8	14	27	28	23	11	5	7	2	0	132
加入比率	0%	3%	3%	5%	9%	9%	9%	4%	2%	2%	2%	0%	5%
各年代小計	0	8	9	21	37	40	37	20	10	10	2	0	194
加入比率	0%	3%	3%	6%	10%	10%	11%	5%	3%	3%	1%	0%	6%

【質問10】 型枠解体工の国民年金加入状況

項目	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳	合計
職長	0	1	10	25	23	30	16	26	30	17	4	0	182
加入比率	#DIV/0!	50%	31%	38%	28%	29%	21%	32%	45%	27%	12%	0%	30%
技能工	11	51	88	77	81	87	62	76	78	67	20	14	712
加入比率	6%	20%	32%	27%	27%	29%	24%	27%	28%	23%	17%	33%	25%
各年代小計	11	52	98	102	104	117	78	102	108	84	24	14	894
加入比率	6%	20%	32%	29%	27%	29%	23%	28%	32%	23%	16%	31%	26%

解体工の社会保険加入は非常に厳しい状況である。健康保険加入が確認できる技能工は57%に過ぎず、43%の技能工が確認できない状況にあり、未加入・無保険の可能性もある。厚生年金に関しては加入率が6%でしかなく、国民年金加入者と合計しても32%でしかない。つまり68%もの解体工が無年金の可能性があると由々しき事態である。さらに解体工の勤務環境は『複数の現場を兼務する』職種であり、社会保険加入を徹底しづらい雇用環境にあることは言うまでもない。今後予測される行政当局からの社会保険加入指導の促進に伴い、様々な問題が発生してくるのは間違いなく、施工体制上、上位に位置することになる型枠工事会社の取組みには大きな責任が発生していくことが予測される。

【質問11】 平成25年8月30日現在及びリーマンショック直前における型枠大工標準日給の全国平均額

今回の調査では平成25年8月30日時点での型枠技能工の職長及び一般技能工の全国平均日給を算出した。もちろん大きな関心を呼ぶ地域別の1日当り賃金についても検証してみる。

平成25年8月30日現在の型枠大工標準日給

内訳	平均日給	調査企業数	変動率
職長	¥14,821	177	106%
型枠技能工	¥12,791	176	106%

リーマンショック直前時点での型枠大工標準日給

内訳	平均日給	調査企業数
職長	¥13,951	146
型枠技能工	¥12,055	147

【質問12】 平成25年8月30日現在及びリーマンショック直前における型枠解体工標準日給の全国平均額

平成25年8月30日現在の型枠解体工標準日給

内訳	平均日給	調査企業数	変動率
職長	¥13,811	113	109%
型枠技能工	¥12,108	114	109%

リーマンショック直前時点での型枠解体工標準日給

内訳	平均日給	調査企業数
職長	¥12,638	98
型枠技能工	¥11,128	100

型枠技能工の職長及び一般技能工、解体工の職長及び技能工について、平成20年10月に発生したリーマンショック直前の日給水準を今回調査の標準日給額が全国平均で超えたことがわかる。単価水準の上昇が明確に確認されたのは昨年からであり、この2年間余りの間に着実に型枠大工と型枠解体工の日給額が回復してきたことが見て取れる。しかし昨年まで如実に見られた『東高西低』の単価水準の改善は図られてきたのであろうか？次に各地域別の標準日給額の検証をご覧いただきたい。

平成25年8月30日現在の地域別型枠（職長）大工標準日給

地域	25年日給	24年日給	変化率
北海道	¥13,017	¥12,614	103%
東北	¥13,595	¥13,137	103%
関東	¥19,036	¥17,615	108%
東海・中部	¥15,027	¥13,733	109%
北陸	¥14,940	¥13,692	109%
関西	¥15,389	¥15,150	102%
中国	¥13,005	¥13,728	95%
四国	¥13,500	¥12,357	109%
九州	¥12,153	¥11,563	105%

平成25年8月30日現在の地域別型枠大工標準日給

地域	25年日給	24年日給	変化率
北海道	¥11,215	¥10,750	104%
東北	¥11,554	¥11,271	103%
関東	¥16,545	¥15,192	109%
東海・中部	¥12,820	¥12,176	105%
北陸	¥12,950	¥11,927	109%
関西	¥13,662	¥13,300	103%
中国	¥10,899	¥11,261	97%
四国	¥10,000	¥10,786	93%
九州	¥10,638	¥10,032	106%

リーマンショック直前と現時点の型枠大工（職長）標準日給比較

地域	25年日給	20年日給	変化率
北海道	¥13,017	¥12,406	105%
東北	¥13,595	¥12,030	113%
関東	¥19,036	¥16,542	115%
東海・中部	¥15,027	¥14,453	104%
北陸	¥14,940	¥14,988	100%
関西	¥15,389	¥15,250	101%
中国	¥13,005	¥13,568	96%
四国	¥13,500	¥13,000	104%
九州	¥12,153	¥12,236	99%

リーマンショック直前と現時点の型枠大工標準日給比較

地域	25年日給	20年日給	変化率
北海道	¥11,215	¥10,672	105%
東北	¥11,554	¥10,130	114%
関東	¥16,545	¥14,265	116%
東海・中部	¥12,820	¥12,584	102%
北陸	¥12,950	¥12,925	100%
関西	¥13,662	¥13,688	100%
中国	¥10,899	¥11,469	95%
四国	¥10,000	¥11,000	91%
九州	¥10,638	¥10,836	98%

型枠工の各地域別標準日給額を上記一覧表にまとめてみた。最も高い金額及び数値を示した箇所を黄色で、一方最も低い箇所は青で示している。また四国地域については調査協力企業数が極端に少なく、統計的には信頼性に欠けるために参考例として考えて頂きたい。個別事象であるが、職長・技能工ともに関東の標準日給額が頭一つ抜けている。また高い伸び率を示しているのは北陸、関東、東海・中部地域である。首都圏の平均日給を見てみると東京地区だけを取り出すと職長¥20,591 一般技能工¥18,000という結果が出ている。予測されていた東北地域の標準日給額の高騰は数値としては現れていない。これは東北と言っても東日本大震災の被災地である宮城県、福島県、岩手県の太平洋側と秋田県、山形県、青森県の日本海側では大きな単価格差、都市圏と比較して技能工の社員化が進んでいることが要因と考えられる。実際に宮城県の標準日給は、型枠技能工職長で¥18,000、一般技能工が¥15,800であり、東北地方全体の平均値よりも大幅に高い水準にある。

いずれにせよ、今後2020年の東京オリンピック関連の建設需要が発生してくる来年度下半期以降の型枠技能工の単価動向を注視していく必要があるのは言うまでもない。また関西、東海・中部を中心として単価の回復傾向が如実ではあるものの、中国以西の地域はまだまだ厳しい賃金環境にあり、これらの地域の環境改善が求められる。調査時点で関東以北の地域がリーマンショック直前の状況を上回っているとみられ、東海・中部、北陸及び関西地域でほぼ同等の水準に戻っているとみられるが、中国や九州地域はいまだ回復していない。顕著な『東高西低』の傾向は解消し、『まだら模様』の賃金環境が現れつつある。

平成25年8月30日現在の型枠解体工（職長）の標準日給

地域	25年日給	24年日給	変化率
北海道	¥10,500	¥10,867	97%
東北	¥12,375	¥13,222	94%
関東	¥16,935	¥15,809	107%
東海・中部	¥13,735	¥13,029	105%
北陸	¥13,167	¥13,077	101%
関西	¥13,544	¥13,222	102%
中国	¥11,500	¥11,952	96%
四国	¥13,000	¥12,000	108%
九州	¥11,542	¥11,133	104%

平成25年8月30日現在の型枠解体工の標準日給

地域	25年日給	24年日給	変化率
北海道	¥9,231	¥9,244	100%
東北	¥10,962	¥11,500	95%
関東	¥14,639	¥13,750	106%
東海・中部	¥12,176	¥11,642	105%
北陸	¥11,833	¥12,150	97%
関西	¥11,952	¥11,625	103%
中国	¥9,975	¥10,534	95%
四国	¥12,000	¥10,250	117%
九州	¥10,273	¥9,988	103%

リーマンショック直前と現時点の型枠解体工（職長）標準日給比較

地域	25年日給	20年日給	変化率
北海道	¥10,500	¥10,650	99%
東北	¥12,375	¥10,909	113%
関東	¥16,935	¥14,466	117%
東海・中部	¥13,735	¥13,176	104%
北陸	¥13,167	¥12,600	105%
関西	¥13,544	¥12,571	108%
中国	¥11,500	¥11,929	96%
四国	¥13,000	¥12,000	108%
九州	¥11,542	¥11,091	104%

リーマンショック直前と現時点の型枠解体工標準日給比較

地域	25年日給	20年日給	変化率
北海道	¥9,231	¥8,970	103%
東北	¥10,962	¥9,273	118%
関東	¥14,639	¥12,650	116%
東海・中部	¥12,176	¥11,529	106%
北陸	¥11,833	¥11,400	104%
関西	¥11,952	¥11,500	104%
中国	¥9,975	¥10,457	95%
四国	¥12,000	¥11,000	109%
九州	¥10,273	¥9,975	103%

型枠解体工の各地域別標準日給額も上記一覧表にまとめてみた。最も高い金額及び数値を示した箇所を黄色で、一方最も低い箇所は青で示しているのは型枠大工と同様である。四国地域については調査協力企業数が極端に少なく、統計的には信頼性に欠けるために参考例として考えて頂きたい。

個別事象であるが、職長・技能工ともに関東の標準日給額が頭一つ抜けている。高い伸び率を示しているのも関東である。東北地域の型枠解体工標準日給額の高騰は数値としては現れていない。これも東日本大震災の被災地である宮城県、福島県、岩手県の太平洋側と秋田県、山形県、青森県の日本海側では大きな単価格差が要因と考えられる。実際に宮城県の標準日給は職長¥14,167、一般技能工¥12,334となっており、東北地方全体の平均値よりも大幅に高い水準に上昇している。首都圏東京の平均日給を見てみると、職長はほぼ関東地域の平均額とほぼ同額、一般技能工は¥14,791に上る。型枠解体工の熟練技能工の日給額は一部で型枠技能工を上回る現象も見られ、これが型枠技能工の日給をさらに押し上げる要因ともなっている。調査時点リーマンショック直前の状態と比較すると、おおむね全国の地域で上回っているが、中国地域ではいまだ回復していない。

【質問13】 施工中物件の材工請負平均㎡単価

平成25年8月30日現在の型枠工事全国平均単価

内訳	平均単価	調査企業数
マンション	¥3,389	138
一般的基礎	¥3,273	168
老健・学校	¥4,101	153

リーマンショック直前時点での型枠工事全国平均単価

内訳	平均単価	調査企業数	変動率
マンション	¥2,713	117	125%
一般的基礎	¥2,480	142	132%
老健・学校	¥3,160	134	130%

全国平均単価に意味があるか否かは別として、地域の単価状況が全国平均と比較してどの程度の水準にあるのかを認識する事は出来る。上記施工建築物の大きな内容は下記の通りである。

- ・マンション ⇒ 階数は6階以上とし、セットバック等の特殊要件はないものとする。
- ・一般的基礎 ⇒ 切梁等がない一般的な埋戻しの基礎。
- ・老健・学校 ⇒ 階数は2階以上とし、階高は4メートル以上とする。

リーマンショック直前の単価との比較をご覧頂きたい。すべての施工種別で単価が回復しているのがわかる。昨年まではまだこの水準まで達していなかったことを考えると、この一年間での単価水準の回復速度が非常に早いことが推測できよう。**型枠業種の大きな問題である急激な単価の乱高下が見て取れる。これは型枠施工会社の経営を非常に圧迫する大きな要因**でもあり、十分に注視していかなくてはならない。次に地域別の単価状況を概観してみよう。

平成25年8月30日現在の型枠工事地域別平均単価

【マンション】

地域	25年単価	24年単価	変化率
北海道	¥3,094	¥2,514	123%
東北	¥4,131	¥3,643	113%
関東	¥4,024	¥3,681	109%
東海・中部	¥2,856	¥2,563	111%
北陸	¥3,600	¥3,159	114%
関西	¥2,900	¥2,439	119%
中国	¥2,817	¥2,450	115%
四国	¥2,650	¥2,650	100%
九州	¥2,785	¥2,263	123%

リーマンショック直前と現時点の型枠工事単価比較

【マンション】

地域	25年単価	20年単価	変化率
北海道	¥3,094	¥2,442	127%
東北	¥4,131	¥2,698	153%
関東	¥4,024	¥3,339	121%
東海・中部	¥2,856	¥2,513	114%
北陸	¥3,600	¥3,043	118%
関西	¥2,900	¥2,411	120%
中国	¥2,817	¥2,590	109%
四国	¥2,650	¥2,300	115%
九州	¥2,785	¥2,366	118%

『マンション』の平均請負単価(材工一式)において、金額として全国で最も平均単価が高かったのは東北地域であった。仙台地区の単価上昇が大きな影響を及ぼしている。宮城県の平均単価だけを見てみると¥4,950で全国でも群を抜いている。またリーマンショック直前の水準との比較では東北地域の単価上昇が飛びぬけて高く、53%上回っている。

次いで高かったのが住宅市場規模の大きさが際立つ関東地域であり、全体としてマンション単価はかなり上昇している。特徴的なのは東京・神奈川・千葉・埼玉の平均単価が¥4,035と関東全域の平均単価にほとんど差がないことである。住宅市場の回復基調の影響が顕著に表れている。その反面、リーマンショック直前の単価水準からみた中国地域以西の単価の上昇程度は低く、また単価そのものも、北陸及び関東以北は3千円台であるのに対し、関西以西は2千円台に留まっている。

平成25年8月30日現在の型枠工事地域別平均単価
【一般的基礎】

地域	25年単価	24年単価	変化率
北海道	¥3,020	¥2,389	126%
東北	¥3,818	¥3,321	115%
関東	¥3,824	¥3,501	109%
東海・中部	¥2,848	¥2,533	112%
北陸	¥3,360	¥3,006	112%
関西	¥2,544	¥2,350	108%
中国	¥2,797	¥2,400	117%
四国	¥3,150	¥2,392	132%
九州	¥2,671	¥2,220	120%

一般的な基礎の単価でも関東地域と東北地域の額が頭一つ抜けている。特に仙台地区を中心として宮城県内の平均単価は¥4,660と全国で最も高い水準である。首都圏の東京地区でも¥3,886であることから、その高さが良くわかる。リーマンショック直前の単価水準と比較するとマンション同様東北地域では50%上回っているが、関西以西の伸びは関東以北と比べて相対的に低く、単価も北陸及び関東以北が3千円台であるのに対し、関西以西は2千円台に留まっている。

リーマンショック直前と現時点の型枠工事単価比較
【一般的基礎】

地域	25年単価	20年単価	変化率
北海道	¥3,020	¥2,283	132%
東北	¥3,818	¥2,537	150%
関東	¥3,824	¥2,725	140%
東海・中部	¥2,848	¥2,430	117%
北陸	¥3,360	¥2,843	118%
関西	¥2,544	¥2,122	120%
中国	¥2,797	¥2,517	111%
四国	¥3,150	¥2,300	137%
九州	¥2,688	¥2,212	122%

【老健・学校】

地域	25年単価	24年単価	変化率
北海道	¥3,634	¥2,729	133%
東北	¥4,406	¥3,786	116%
関東	¥5,001	¥4,474	112%
東海・中部	¥3,828	¥3,290	116%
北陸	¥3,933	¥3,417	115%
関西	¥3,494	¥3,133	112%
中国	¥3,475	¥3,036	114%
四国	¥3,750	¥3,150	119%
九州	¥3,412	¥2,727	125%

老健施設・学校等の平均単価では関東地域が最も高かった。しかしここでも仙台地区を中心とするエリアでは¥4,810の高い水準にある。首都圏の東京地区が¥4,969であり、関東地域の平均単価より若干低くなっている。

リーマンショック直前の単価水準と比較すると、関東以北で30%以上上回っているが、北陸及び関西以西で伸びが10~20%程度と相対的に低くなっている。

特に平均単価の上昇が今一つなのが、中国地域であった。しかし関西地域の単価の回復傾向が、中国地域・九州地域などの西日本全体に波及していくのは必至であり、今後の動向が注目される。

【老健・学校】

地域	25年単価	20年単価	変化率
北海道	¥3,634	¥2,737	133%
東北	¥4,406	¥2,902	152%
関東	¥5,001	¥3,748	133%
東海・中部	¥3,828	¥3,171	121%
北陸	¥3,933	¥3,386	116%
関西	¥3,494	¥2,925	119%
中国	¥3,475	¥3,409	102%
四国	¥3,750	¥2,850	132%
九州	¥3,412	¥2,838	120%

【質問14】 登録基幹技能者数

	人数	調査会社者数
2012年調査	788	164
平均在職数	4.80	

【質問15】 型枠技能工の需要予測

(1) 2013年8月末現在の労務状況

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	73	40%
②多少逼迫	85	47%
③適正	19	10%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	1	1%
小計	181	

(2) 2013年11月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	104	57%
②多少逼迫	66	36%
③適正	13	7%
④多少余裕	0	0%
⑤十分余裕	0	0%
小計	183	

(3) 2014年2月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	72	40%
②多少逼迫	69	38%
③適正	30	16%
④多少余裕	11	6%
⑤十分余裕	0	0%
小計	182	

昨年度調査結果

2012年8月末現在の労務状況

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	107	43%
②多少逼迫	105	42%
③適正	31	12%
④多少余裕	8	3%
⑤十分余裕	0	0%
小計	251	

2012年11月末の労務状況予測

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	125	50%
②多少逼迫	83	33%
③適正	34	14%
④多少余裕	8	3%
⑤十分余裕	0	0%
小計	250	

2013年2月末の労務状況予測

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	59	24%
②多少逼迫	98	40%
③適正	51	21%
④多少余裕	27	11%
⑤十分余裕	13	5%
小計	248	

労務の逼迫状況が加速している。昨年の調査では、2月末の労務状況予測は、64%の企業が『繁忙』を予測していたが、今年度調査では**78%もの企業が『繁忙』であろうと回答している**。通常であれば型枠工事の最も閑散期に当たる年始から3月中旬においても、これだけの割合で多くの企業が繁忙を予測しているのは今までになかったことである。通常5月から8月に上がっていく型枠単価・応援単価であるが、11月を過ぎたあたりから落ち着き、若干低下する動きがここ数年見受けられたが今年から来年に掛けては、そのような踊り場の雰囲気はほとんどない。今後さらに建設需要が増加することが予測されることから、**長期間にわたり労務の逼迫状況は継続するのは、ほぼ間違いないだろう**。

【質問16】 型枠解体工の需要予測

(1) 2013年8月末現在の労務状況

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	81	51%
②多少逼迫	51	32%
③適正	23	15%
④多少余裕	2	1%
⑤十分余裕	1	1%
小計	158	

(2) 2013年11月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	97	62%
②多少逼迫	43	28%
③適正	15	10%
④多少余裕	1	1%
⑤十分余裕	0	0%
小計	156	

(3) 2014年2月末の労務状況予測

2013年調査	回答数	割合
①大変逼迫	76	49%
②多少逼迫	47	30%
③適正	27	17%
④多少余裕	6	4%
⑤十分余裕	0	0%
小計	156	

昨年度調査結果

2012年8月末現在の労務状況

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	102	52%
②多少逼迫	70	36%
③適正	21	11%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	0	0%
小計	196	

2012年11月末の労務状況予測

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	119	61%
②多少逼迫	49	25%
③適正	23	12%
④多少余裕	3	2%
⑤十分余裕	0	0%
小計	194	

2013年2月末の労務状況予測

2012年調査	回答数	割合
①大変逼迫	69	35%
②多少逼迫	53	27%
③適正	43	22%
④多少余裕	27	14%
⑤十分余裕	5	3%
小計	197	

同じく解体工労務の逼迫状況も加速している。昨年調査では、2月末の労務状況予測は、62%の企業が『繁忙』を予測していたが、今年度調査では79%もの企業が『繁忙』であろうと回答している。

【質問17】 社会保険未加入問題に関する意識調査

(1) 「社会保険未加入問題」に関する国土交通省の方針を知っているか

2013年調査	回答数	割合
①大変知っている	130	71%
②多少知っている	52	28%
③あまり知らない	1	1%
④全く知らない	0	0%
小計	183	

2012年調査	回答数	割合
①大変知っている	113	46%
②多少知っている	113	46%
③あまり知らない	20	8%
④全く知らない	2	1%
小計	248	

社会保険未加入問題への国交省方針の認知度は非常に高い数値を示している。昨年調査では『関心あり』と回答した企業は92%であったが、今回調査では99%の企業が『関心あり』と回答している。

(2)「社会保険未加入問題」について関心を持っているか

2013年調査	回答数	割合
①大変ある	144	79%
②多少ある	35	19%
③あまりない	4	2%
④関心がない	0	0%
小計	183	

2012年調査	回答数	割合
①大変ある	158	64%
②多少ある	80	32%
③あまりない	9	4%
④関心がない	1	0%
小計	248	

社会保険未加入問題への関心も非常に高い数値を示している。昨年調査では『関心あり』と回答した企業は96%であったが、今回調査では98%の企業が『関心あり』と回答している。

(3)「社会保険未加入問題」について何らかの対策を講じ始めたか

2013年調査	回答数	割合
①協力会にて対策協議	53	13%
②協力会組織情報収集	79	19%
③社労士と相談	57	14%
④行政機関	17	4%
⑤専門工事業団体	116	29%
⑥社保加入開始	68	17%
⑦その他	16	4%
小計	406	

2012年調査	回答数	割合
①協力会対策協議	61	13%
②協力会組織情報収集	110	23%
③社労士と相談	58	12%
④行政機関	22	5%
⑤専門工事業団体	130	28%
⑥社保加入開始	54	11%
⑦その他	35	7%
小計	470	

対策を講じる手段として専門工事業団体の重要性が非常に高まっているのがわかる。また元請の協力会での対策も重要性が高く両者の今後の対応が非常に重要であることがわかる。

【質問18】 賃金の支払い形態

内訳	回答数	割合
月給制	39	14%
日給制	44	15%
日給月給制	121	42%
請負制(出来高払い)	81	28%
その他	3	1%
小計	288	

賃金の支払い方法では半数近くの企業で『日給月給制』がさいようされており、今後、社会保険への加入が促進されてきた際の賃金支払い形態が、どのように変化していくのかが注目される。

今回の調査によって、型枠技能工と解体技能工の年齢構成と就労数については大きな変化がなかった。一方で施工単価の上昇は地域によってばらつきはあるが、すでに全国に波及しており、単価の回復傾向は顕著になってきている。リーマンショック後の5年間で型枠工事会社の財務は極端に傷んでしまったことは間違いない。単価の顕著な回復は東日本では昨年、西日本では今年からはっきり数字に表れてきている。雇用の維持に全力を傾けていた各企業が、建設需要の回復による技能工不足に対応するために、痛み切ってしまった財務基盤の修復と技能工の賃金水準の改善に、同時に取り組まなければならない状況と推測される。

また、ある一定の社会保険加入水準にある地域と加入率が極端に低い三大都市圏の平均日給の上昇率の差は、雇用形態が大きく異なることに大きな要因があると推測される。次頁に型枠大工及び解体工の地域別国民健康保険・健康保険加入状況、雇用保険加入状況、厚生年金加入状況、国民年金加入状況を表にまとめた。

型枠技能工の社会保険加入率

地域	健康保険	雇用保険	厚生年金	国民年金
北海道	74%	92%	36%	24%
東北	77%	69%	41%	44%
関東	70%	19%	8%	32%
東海・中部	80%	17%	16%	43%
北陸	94%	79%	49%	34%
関西	83%	7%	6%	27%
中国	83%	47%	39%	39%
四国	47%	21%	21%	30%
九州	85%	50%	43%	34%

加入率が最も高い地域の数字を黄色で、低い数字を青で塗っている。またサンプル数が非常に少ない四国の数字は参考として評価している。やはり社会保険の加入率が比較的高いのは北海道、北陸、東北の各地域である。これらの地域の平均日給の上昇率や額が比較的低いのは、技能工が社員として雇用されていることが影響していると考えられる。加入率が低いのは先ほども指摘した三大都市圏で、加入率が低い地域ほど技能工の単価が極端に上下動する傾向が見て取れる。これらの地域では、技能工不足から単価が急激に上昇しており、今後予測される社会保険加入促進に際して、大幅な賃金上昇による更なる施工単価の上昇が予測される。

型枠解体技能工の社会保険加入率

地域	健康保険	雇用保険	厚生年金	国民年金
北海道	49%	70%	3%	16%
東北	75%	45%	7%	55%
関東	58%	6%	4%	21%
東海・中部	52%	31%	16%	34%
北陸	52%	30%	17%	26%
関西	52%	1%	3%	27%
中国	68%	24%	2%	50%
四国	100%	0%	0%	0%
九州	57%	4%	2%	19%

型枠解体工の社会保険加入率は左記の表の通りだが、解体工は複数の現場を掛け持ちして就労する作業形態であり、当然のことながら社会保険加入原資が確保されやすい公共事業関連の作業所ばかりでなく、民間のマンション等の施工案件、さらに解体施工会社の相互応援をこなさなければならない。その場合には法定福利費を一つの作業所に比較的固定されて一定期間就労できる型枠技能工よりも確保しにくい就業形態にあるのは、すでに述べたとおりである。しかし3年後の適正な社会保険加入が確認できない技能工の現場入場禁止の取組みが実施されれば、解体工の社会保険未加入は大変大きな問題となる。今後の取り組みが求められる。

単価の上昇は技能工の賃金上昇に間違いなく反映されてきている。また建設需要の回復傾向はここ数年間は継続する可能性が非常に高い。私たちは、この数年間を単なる一過性の需要回復による単価の上昇に終わらせてはならない。今回の単価回復の間に若年齢層の技能工を雇用し技能・技術の継承を図るためには、建設業界の雇用慣習を改善して、魅力ある産業に生まれ変わらなければならない。それは働く技能工が自分の仕事に誇りを持てる産業、さらに将来を安心して託せる産業でなければならないのは言うまでもない。

受注産業である建設産業が、需要の上下に大きな影響を受けるのは一定仕方のないことであるが、だからと言って法定福利費も確保できずに多くの技能工が非正規労働者であり続けることが日本の社会基盤の構築と維持に中心的役割を占める建設産業にとって望ましい訳がない。ましてや自然災害が多発する宿命にある日本列島で生きていかなければならない我々日本人にとって、そのような状況が大きなりスクとなるのは言うまでもない。そのような状況を私たち自身が、もっと正確に社会に発信していくことが求められていると考える。

これからの数年間、建設産業がかつて経験したことがないほどの大きな変化を迎えることになるだろう。この時代に建設産業に身を置く者は、後世の建設産業で働く者たちに大きな責任を負っていることを自覚しなければならない。そのためにも今回の建設需要の回復を単なる一過性の景気回復に伴う単価の上昇に終わらせては決してならない。この機会をとらえて建設産業の構造改革に全力を尽くす責任が、私たちの世代にはある。今回の調査が、その一助となれば幸いである。